

4つ目の記事です。

【3つの自給率】～インフレに備える～

今回は、「3つの自給率」に関するいくつかのクイズによって、みなさんの「現状認識力」を確認していただければと思います。

農水省は8月25日に2020年度の食料自給率がカロリーベースで37%と発表しました。

1993年度や2018年度に並び過去最低となっています。

1965年度の統計開始時はカロリーベースで73%でしたが、お米の消費減退などもあり、長期に渡って低下傾向にあります。

日本人は食料の63%を輸入に頼っているんですね。

過去20年間、私はセミナーや講演会で日本の「3つの自給率」に必ず触れるようにしてきました。

自国の状況について正確に把握している方の割合が大変少ないからです。

それではここで問題です。

東京都と北海道の食料自給率はそれぞれ何%でしょうか？(令和元年度)

【問1 東京都の食料自給率は何%？】

1. 0%
2. 5%
3. 10%
4. 20%

【問2 北海道の食料自給率は何%？】

1. 70%
2. 100%
3. 150%
4. 200%以上

セミナーや講演会において東京都と北海道の食料自給率を配布資料に書き込んでいただくのですが、ご自分が書かれた数字と正解のギャップに大変驚かれる方が多いのが現状です。

東京都の食料自給率は、平成 30 年までは 1%でしたが、令和元年から遂に 0%となっています(正解は 1 番)。
ちなみに、大阪府が 1%、神奈川県が 2%です。

つまり、東京都民 1400 万人の朝昼晩の食事は、他の道府県や外国からの輸入にほぼ全量を頼っているということの意味します。

1400 万人の食生活は、大地震や地政学リスク等、何か大きな変動があった場合、大変脆弱だと言わざるを得ません。

一方で北海道はどうなのでしょう？

こちらは、セミナー参加者の多くの方々には 70%とか 80%とお答えになります。

大変失礼ながら、それは自給率の意味を誤解されているのではないのでしょうか。

食料自給率 100%というのは、ごく大雑把にお伝えしますと、その国・そのエリアで作ったものだけでそのエリアの住民が食べていけるという意味です。

北海道の食料自給率は全国 1 位の 216%となっています(正解は 4 番)。

つまり北海道 550 万道民は、自分たちが食べていけるだけの 2 倍強を作って、東京や大阪などに「売ってあげている」のです。

ちなみに、第 2 位が秋田県の 205%、第 3 位が山形県の 145%と、東北エリアの食料自給率が高いんですね。
東京都の食料自給率 0%というのは、まさに「飽食の時代」を端的に表すデータではありますが、一方で不測の事態が起こったときには、食料確保が困難になることが予想されるのです。

ここ数年、中国の爆買い・爆食が話題になっています。

中国に食料を買い負けるというニュースもよく見かけます。

自給率 37%の日本は(東京・大阪を中心に)、何らかの状況変化によって世界的な食料不足になった場合に、大変値段の高くなったものを海外から買わざるを得ません。

これは、インフレ＝預貯金の価値が大きく下がるということの意味します。

ちなみに海外では、カナダ 266%・オーストラリア 200%・米国 132%が自給率の高いベスト 3 となっています。

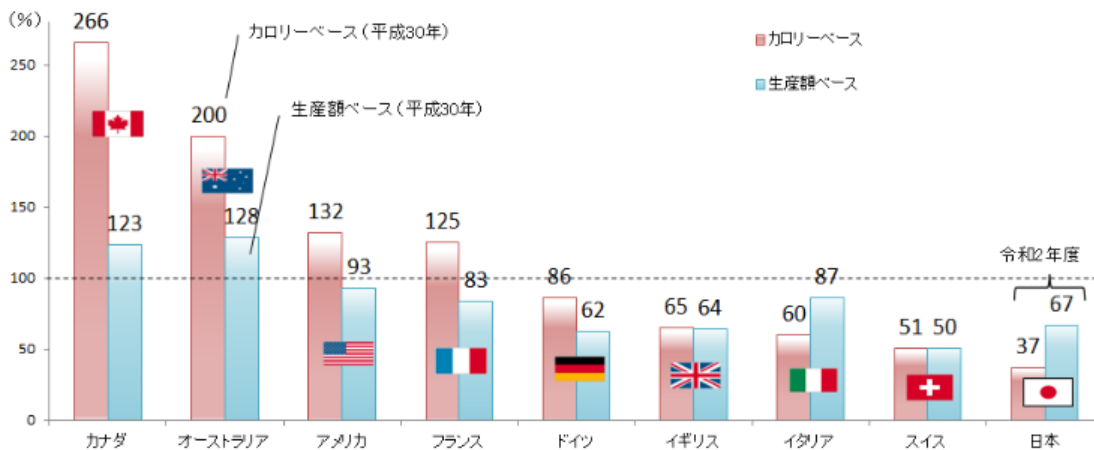
地球温暖化が加速し、カーボン・ゼロが叫ばれる中、食料安全保障上も、

「食料自給率の高い国に分散投資を行い不測の事態に備える」

ということが必要な時代に入ってしまったのかもしれないですね。

※参照:農水省 HP

○ 我が国と諸外国の食料自給率



次に、資源とエネルギーの自給率について考えてみましょう。

我々の国は資源に乏しく、資源を輸入・加工・製造し、付加価値を付け、海外に輸出することによって稼ぐというのが第2次世界大戦後の大きな流れでした。

例えば資源の代表である原油は、新潟県・秋田県などでほんのわずか採掘できる他はまったく採れません。

資源エネルギー庁のHPによりますと、原油の自給率が0.3%、LNG(液化天然ガス)の自給率が2.3%、石炭の自給率が0.5%というのが現状です。

それでは、エネルギー自給率はどのくらいなのでしょう？

エネルギー自給率とは、必要な(一次)エネルギーのうち、

「他の国からの輸入に頼らず、自分の国の中でどのくらいエネルギーを確保できるのか」

を表す数値です。

最近では、家電から始まってスマホ・PC・自動車まで、電気がないとまったくといっていいほど生活ができなくなってきました。

その電気をつくるためのエネルギー源はどのくらい我が国は自給できているのでしょうか？

ちなみに、日本国内にも

「風力・水力・太陽光・地熱・バイオマス」

等のエネルギー源は結構あると思われます。

【問3 エネルギー自給率は何%？(2018年)】

1. 3%
2. 6%
3. 12%
4. 24%

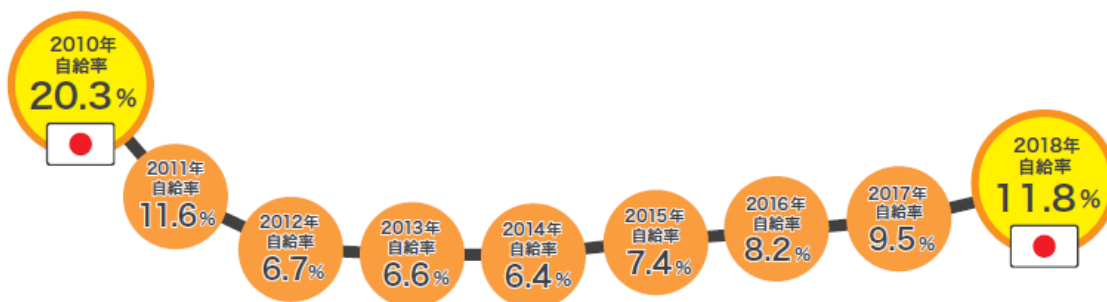
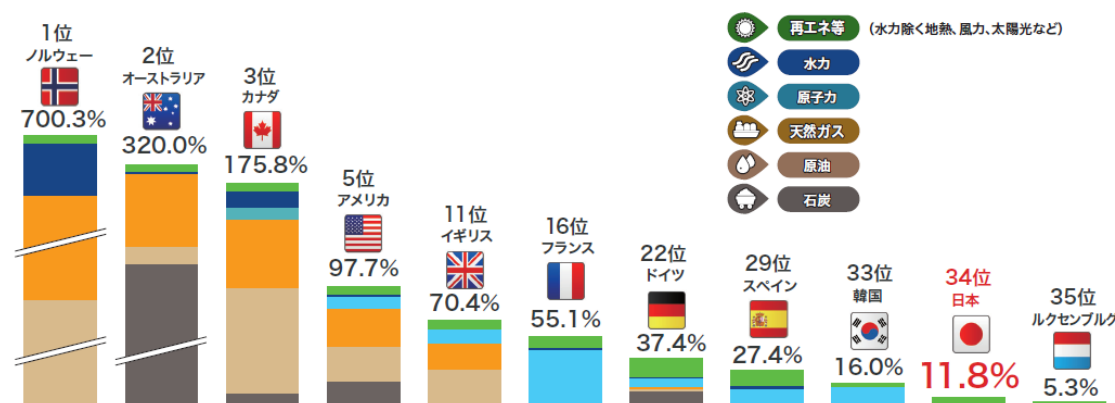
2011年の東日本大震災後、原子力発電所の稼働が停止したため、2012～2014年のエネルギー自給率は6%台となっていました。現在はようやく11.8%まで回復してきました(正解が一番近い3番) それにしても低いですね。

例えば中東やオーストラリアで何らかの不測の事態が起こった場合、我が国のようなエネルギー自給率の低い国は苦境に陥り、電気代やガソリン代などの上昇によってインフレを招き、ひいては通貨も売られることになるのではないのでしょうか。

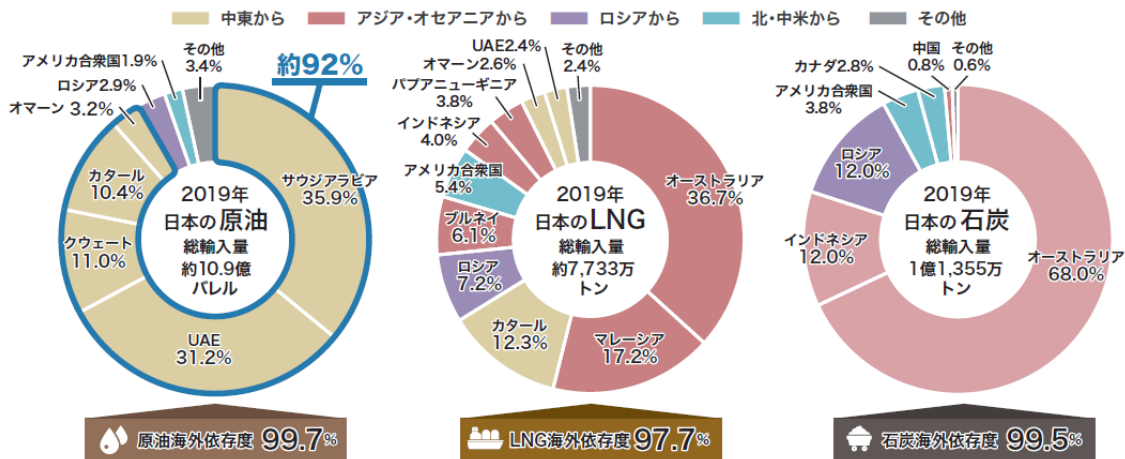
円資産のみを保有することに対するリスクがこのようなところにもあるわけです。

ちなみに海外では、ノルウェーの700%は別格として、オーストラリアが320%、カナダが175%、米国が97%と高くなっています。

※参照:資源エネルギー庁 HP



一次エネルギー:石油、天然ガス、石炭、原子力、太陽光、風力などのエネルギーのもともとの形態
 エネルギー自給率:国民生活や経済活動に必要な一次エネルギーのうち、自国内で産出・確保できる比率



食料の場合と同様、エネルギー安全保障上も、資源・エネルギー自給率の高い国に資産を分散する必要があるのではないのでしょうか。

最後に、資源を代表して銅について。

東京オリンピック&パラリンピックが無事終了いたしました。

多くの方々がテレビ越しに熱い応援をされたのではないのでしょうか。

コロナ感染拡大の中、選手の皆さんは本当に素晴らしいパフォーマンスを見せてくれたと思います。

ところでみなさんは、1gあたりの銅価格をご存知でしょうか？

金が現在 1g=約 6400 円(消費税抜き)というのはご存知の方も多いと思います。

1位と2位や3位との差は、「天と地ほどある」とよく言われます。

では金価格と銅価格にはどのくらいの差があるのでしょうか？

金と銅の価格比を考えてみたいと思います。

ちなみに、10円硬貨は95%銅できています。

【問4 銅を1とした場合、金の価格はいくつになるの？】

- 金 : 銅
1. 100 : 1
 2. 500 : 1
 3. 2000 : 1
 4. 6000 : 1

銅は家電や自動車などの製造になくならない非鉄金属です。

また、電気自動車(EV)に大量に使われることから、今後その使用量が爆発的に増えることが予想されています。

EVはガソリン車の約3倍の銅を使うようですね。

ちなみに、銅など非鉄金属の基礎資源について、今年 6 月に政府は、海外で権益を持つ鉱山も含めた自給率を、

「現在の約 50%から 2050 年までに 100%へ引き上げる」
目標を発表しています。

それだけ我が国にとっては重要な資源なのです。

それでは正解です。

銅は現在 1トンあたり約 106 万円です。

1トン=1000kg=1,000,000g ですので、銅 1g=1.06 円。

金と銅の価格比は、

金 1g=6400 円 : 銅 1g=1.06 円

⇒ 6037 : 1

ということになります(正解が一番近い 4 番)。

ちなみに銀は 1g=約 85 円です。

分かりやすい数字に丸めてみますと

金 : 銀 : 銅

6400 : 85 : 1.06

⇒ 6000 : 80 : 1

となりました。

やっぱり金と銅にはとてつもない差があるんですね。

今後、オリンピックや大きな世界大会をご覧になるときは、ぜひ今回の価格比も思い出していただき、その時の時価で比較し直していただければと思います。